

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7011

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 榎田 元生

TEL (03) 3212 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,252,653	△ 4.0	20,392	△ 12.2	2,768	△ 74.6
12年 9月中間期	1,304,736	18.0	23,220	-	10,905	-
13年 3月期	3,045,023		74,889		63,230	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	△ 8,263	-	△ 2.45		-	
12年 9月中間期	△ 23,466	-	△ 6.96		-	
13年 3月期	△ 20,350		△ 6.03		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △2,974 百万円 12年 9月中間期 △18,636 百万円 13年 3月期 △51,441 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 3,373,447,964 株 12年 9月中間期 3,373,015,976 株 13年 3月期 3,373,019,372 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	4,019,448	1,257,429	31.3	372.72
12年 9月中間期	4,411,985	1,285,980	29.1	381.26
13年 3月期	4,236,633	1,278,241	30.2	378.96

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 3,373,645,703 株 12年 9月中間期 3,373,017,929 株 13年 3月期 3,373,027,082 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	114,094	△ 44,555	△ 68,019	247,436
12年 9月中間期	160,174	△ 37,741	△ 124,355	197,077
13年 3月期	254,132	△ 76,161	△ 131,247	243,376

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 127 社 持分法適用非連結子会社数 33 社 持分法適用関連会社数 19 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)1 社 持分法(新規)22 社 (除外)1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,850,000	55,000	20,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 93 銭

経営概況

[平成 13 年度中間期決算の概要]

当中間期における我が国経済は、個人消費が若干増加に転じたものの、公共投資は低調に推移し、民間設備投資や輸出等は大幅に落ち込むなど、景気は低迷を続けました。また、10年にわたり成長を続けた米国経済も昨年後半より減速に転じ、本年7～9月期の実質成長率はマイナスを記録、更に9月11日の同時多発テロ事件は、米国経済のみならず、世界経済に深刻な打撃を与え、世界同時不況の懸念が強まっております。

このような状況下におきまして、当社は受注・販売活動に全力を尽くしましたが、当中間期の受注高は、船舶・海洋部門、機械・鉄構部門及び中量産品部門が減少したため、前年同期を約5%下回る9,732億89百万円となりました。

また売上高も、航空・宇宙部門は増加しましたが、大型案件の引渡しがなかった機械・鉄構部門が大幅に減少したほか、中量産品部門も減少したため、前年同期を約4%下回る1兆2,526億53百万円となりました。

損益面では、前年同期に比べて為替が円安傾向で推移したほか、事業体質の改善が進んだことなどにより船舶・海洋、原動機、航空・宇宙部門で増益となりましたが、機械・鉄構部門及び中量産品部門で売上高の減少及び販売価格の下落により減益となり、全体での営業利益は203億92百万円、経常利益は27億68百万円となり、前年同期を若干下回りました。

また、株式相場の急落に伴い投資有価証券等の評価損153億67百万円を特別損失として計上した結果、税引前損失は103億83百万円、当期損失は82億63百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、前期からの現金ベースの工事支出繰り下がり等により仕入債務が減少したものの、売掛金の回収が順調に進んだこと等により、営業キャッシュ・フローは1,140億円のプラスとなりました。また、これに投資キャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローも695億円のプラスとなりました。これを原資として借入金の返済を推し進め、有利子負債を前年度末から516億円圧縮しました。

[平成 13 年度の業績見通し]

平成 13 年度の業績は、売上 2 兆 8,500 億円、営業利益 800 億円、経常利益 550 億円、当年度利益 200 億円の見通しであります。(円の対ドル為替レート的前提は 1ドル120円)

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

今後の我が国経済は、米国の同時テロ事件を契機とする世界的な不況によって輸出が更に落ち込むことが懸念されるほか、民間設備投資及び個人消費の低迷や、財政構造改革による公共投資の減少によって、景気後退の様相が一段と深まる可能性があります。

当社にとりましても、国内外の市場を問わず、取り巻く状況は急速に厳しさを増していくものと思われれます。

こうした中で、当社は、信頼できる製品やサービスの提供を通じて顧客満足を実現するという当社経営の基本に徹しながら、新しい技術、新しい分野への積極的な挑戦、世界的視野に立った営業活動の展開、世界市場で勝ち残るためのコスト競争力の強化、資本効率の向上を着実に進め、引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

[平成 13 年度中間配当]

当年度の業績は、世界経済の動向など不安要素はあるものの、事業体質の改善等により、前年度並みとなる見通しにありますので、当年度の中間配当金につきましては、平成 13 年 11 月 15 日開催の当社取締役会の決議により、1株につき2円とし、平成 13 年 12 月 10 日からお支払いを開始することとさせていただきます。

[平成 13 年度中間期のトピックス]

・ H-ⅡA試験機1号機打ち上げ

本年8月、日本の主力ロケットH-ⅡA試験機1号機の打ち上げが成功しました。当社は1段用 LE-7A、2段用 LE-5B エンジンと機体の製作並びに全体の組立を担当しました。

・ 米国に原動機事業新会社を設立

米国での発電設備需要の拡大に対応するため、フロリダ州オーランドに本社を置き、発電プラントの販売、サービスを行う新会社「Mitsubishi Power Systems, Inc.」を設立し、本年7月から営業開始しました。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	13年度中間期 (13/4~13/9)	12年度中間期 (12/4~12/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		12年度(御参考) (12/4~13/3)
売上高	1,252,653	1,304,736	△ 52,083	△4.0%	3,045,023
売上原価	1,091,502	1,156,994	△ 65,492	△5.7%	2,707,842
販売費及び一般管理費	140,758	124,521	16,236	13.0%	262,292
営業利益(△は損失)	(1.6%) 20,392	(1.8%) 23,220	△ 2,828	△12.2%	(2.5%) 74,889
営業外収益					
受取利息及び配当金	8,552	10,069	△ 1,517		20,084
為替差益					9,771
持分法による投資利益		739	△ 739		1,915
その他の収益	2,875	1,218	1,656		3,032
合計	11,427	12,027	△ 599		34,803
営業外費用					
支払利息	13,039	13,728	△ 689		27,792
為替差損	6,468	2,995	3,473		
持分法による投資損失	2,974		2,974		
その他の費用	6,569	7,618	△ 1,049		18,669
合計	29,051	24,342	4,708		46,461
営業外損益(△は損失)	△ 17,624	△ 12,315	△ 5,308		△ 11,658
経常利益(△は損失)	(0.2%) 2,768	(0.8%) 10,905	△ 8,136	△74.6%	(2.1%) 63,230
特別利益					
投資有価証券売却益	2,216	4,949	△ 2,733		9,901
退職給付信託設定益		167,879	△ 167,879		167,879
持分変動差益(注)					10,560
外貨建長期金銭債権債務換算差益					6,419
固定資産売却益					5,730
特別損失					
投資有価証券等評価損	15,367	5,009	10,358		16,807
退職給付に係る会計基準 変更時差異費用処理額		172,548	△ 172,548		172,548
持分法による投資損失(注)		19,375	△ 19,375		53,357
外貨建長期金銭債権債務換算 貸倒懸念債権に係る貸倒引当金繰入額		8,387	△ 8,387		
風水災・震災損失		966	△ 966		16,052
事業再編特別対策費					5,731
					4,346
税引前中間(年度)利益(△は損失)	(△0.8%) △ 10,383	(△2.3%) △ 29,380	18,997	-	(△0.2%) △ 5,120
法人税、住民税及び事業税(減算)	7,694	7,960	△ 266		24,100
法人税等調整額(減算)	△ 9,988	△ 14,718	4,730		△ 9,938
少数株主利益(減算)	173	843	△ 669		1,068
中間(年度)利益(△は損失)	(△0.7%) △ 8,263	(△1.8%) △ 23,466	15,203	-	(△0.7%) △ 20,350

(注) 三菱自動車工業(株)に係る持分変動差益及び持分法による投資損失を計上している。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	13年度中間期 (13/4~13/9)	12年度中間期 (12/4~12/9)	12年度(御参考) (12/4~13/3)
連結剰余金期首残高	747,613	775,915	775,915
連結剰余金増加高			
新規連結・持分法適用に伴う増加額	6,000	478	481
合計	6,000	478	481
連結剰余金減少高			
配当金	13,492	9,038	8,432
持分法適用会社の減少に伴う減少額	39		
持分法適用会社の剰余金減少に伴う減少額		29	
合計	13,531	9,068	8,432
中間(年度)利益(△は損失)	△8,263	△23,466	△20,350
連結剰余金中間期(年度)末残高	731,819	743,858	747,613

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	13年度 中間期末 (13. 9. 30)	12年度末 (13. 3. 31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 12年度 中間期末 (12. 9. 30)	科 目	13年度 中間期末 (13. 9. 30)	12年度末 (13. 3. 31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 12年度 中間期末 (12. 9. 30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	207,336	203,054	4,281	167,702	支払手形及び買掛金	646,134	743,282	△ 97,148	634,916
受取手形及び売掛金	910,500	1,076,164	△ 165,664	890,738	短期借入金	394,481	395,849	△ 1,367	402,644
有価証券	76,495	75,965	530	67,279	社債(償還1年以内)	40,000		40,000	
たな卸資産	1,255,688	1,290,684	△ 34,995	1,647,282	コマーシャルペーパー		15,000	△ 15,000	
繰延税金資産	90,689	87,527	3,162	79,055	受注工事損失引当金	13,091	52,043	△ 38,952	60,673
その他流動資産	155,113	164,423	△ 9,309	161,390	前受金	565,516	552,022	13,493	821,321
貸倒引当金	△ 6,395	△ 6,548	152	△ 6,485	その他流動負債	184,143	207,610	△ 23,467	173,228
合 計	2,689,428	2,891,271	△ 201,842	3,006,962	合 計	1,843,366	1,965,807	△ 122,441	2,092,784
固定資産					固定負債				
有形固定資産	754,690	755,771	△ 1,081	767,778	社 債	276,230	316,490	△ 40,260	316,031
無形固定資産	28,098	28,489	△ 390	26,766	長期借入金	328,363	363,356	△ 34,993	372,213
投資その他の資産					退職給付引当金	269,904	268,474	1,430	295,928
投資有価証券	416,344	447,867	△ 31,523	500,436	その他固定負債	30,801	31,249	△ 448	35,623
繰延税金資産	46,902	32,679	14,222	37,957	合 計	905,299	979,571	△ 74,272	1,019,797
その他資産	147,031	143,029	4,002	124,006	負債合計	2,748,665	2,945,379	△ 196,713	3,112,581
貸倒引当金	△ 63,048	△ 62,476	△ 571	△ 51,921	(少数株主持分)				
計	547,230	561,100	△ 13,870	610,478	少数株主持分	13,353	13,012	340	13,424
合 計	1,330,020	1,345,362	△ 15,342	1,405,023	(資本の部)				
資産合計	4,019,448	4,236,633	△ 217,184	4,411,985	資本金	265,608	265,454	153	265,453
					資本準備金	203,853	203,700	153	203,698
					連結剰余金	731,819	747,613	△ 15,794	743,858
					評価差額金	66,382	78,269	△ 11,886	91,833
					為替換算調整勘定	△ 10,234	△ 16,796	6,562	△ 18,863
					資 本 合 計	1,257,429	1,278,241	△ 20,812	1,285,980
					負債、少数株主持分 及び資本合計	4,019,448	4,236,633	△ 217,184	4,411,985

有利子負債残高の推移

13年度中間期末	1,039,074 百万円
12年度末	1,090,695 百万円
12年度中間期末	1,090,889 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	13年度中間期 (13/4~13/9)	12年度中間期 (12/4~12/9)	対前年度 中間期増減	12年度(御参考) (12/4~13/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(年度)利益(△は損失)	△ 10,383	△ 29,380	18,997	△ 5,120
減価償却費	45,943	48,522	△ 2,579	99,352
退職給与引当金の減少額		△ 226,214	226,214	△ 226,214
退職給付引当金の増加額	1,392	295,928	△ 294,535	268,472
持分法による投資損失	2,974	18,636	△ 15,661	51,441
受取利息及び受取配当金	△ 8,552	△ 10,069	1,517	△ 20,084
支払利息	13,039	13,728	△ 689	27,792
上記以外の営業外損益及び特別損益	14,224	5,539	8,684	24,955
売上債権の増加額または減少額	168,327	133,584	34,742	△ 45,913
たな卸資産及び前渡金の減少額	27,158	112,870	△ 85,712	482,754
その他資産の増加額または減少額	18,895	9,303	9,591	△ 11,849
仕入債務の増加額または減少額	△ 94,009	△ 55,342	△ 38,667	47,374
前受金の増加額または減少額	11,311	△ 59,597	70,908	△ 330,474
長期未払年金費用の減少額		△ 96,581	96,581	△ 96,581
その他負債の増加額または減少額	△ 54,183	△ 5,826	△ 48,357	5,350
その他	332	4,968	△ 4,635	11,935
小計	136,468	160,069	△ 23,601	283,190
利息及び配当金の受取額	8,989	10,791	△ 1,802	20,311
利息の支払額	△ 13,412	△ 14,106	693	△ 28,110
法人税等の支払額または還付額	△ 17,950	9,408	△ 27,359	△ 4,063
その他の営業外損益支払額		△ 5,989	5,989	△ 17,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,094	160,174	△ 46,079	254,132
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の増加額または減少額	57	△ 1,031	1,088	3,579
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 46,100	△ 50,414	4,313	△ 100,339
有形及び無形固定資産の処分による収入	1,693	3,400	△ 1,707	7,473
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,067	9,774	△ 5,706	20,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		339	△ 339	257
貸付けによる支出	△ 7,884	△ 2,936	△ 4,947	△ 9,303
貸付金の回収による収入	5,033	4,025	1,008	6,590
その他	△ 1,422	△ 900	△ 522	△ 4,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,555	△ 37,741	△ 6,813	△ 76,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコール・オブ・バンの純減少額	△ 30,837	△ 103,674	72,837	△ 74,295
長期借入れによる収入	13,398	20,164	△ 6,765	48,225
長期借入金の返済による支出	△ 35,804	△ 36,246	442	△ 100,947
社債の発行による収入		5,347	△ 5,347	5,392
配当金の支払額	△ 13,426	△ 8,973	△ 4,453	△ 8,423
少数株主への配当金の支払額	△ 869	△ 895	26	△ 1,093
その他	△ 480	△ 75	△ 404	△ 106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,019	△ 124,355	56,335	△ 131,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,212	△ 525	2,738	△ 2,872
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額	3,732	△ 2,447	6,180	43,851
VI 現金及び現金同等物の期首残高	243,376	199,525	43,851	199,525
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327		327	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	247,436	197,077	50,359	243,376

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		13年度中間期 (13/4 ~ 13/9)	12年度中間期 (12/4 ~ 12/9)	増 減 (△印は減少)	12年度(御参考) (12/4 ~ 13/3)	
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	132,353	135,096	△ 2,743	293,589
		セグメント間の内部売上高又は振替高	173	52	120	207
		計	132,526	135,148	△ 2,622	293,797
	営業利益 (△は営業損失)		571	△ 2,195	2,767	△ 4,101
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	416,510	395,716	20,794	879,736
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,508	5,869	△ 1,360	20,651
		計	421,019	401,586	19,433	900,387
	営業利益 (△は営業損失)		10,482	4,335	6,146	29,026
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	135,731	239,042	△ 103,310	531,687
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,875	3,707	1,168	9,598
		計	140,607	242,749	△ 102,142	541,286
	営業利益 (△は営業損失)		△ 7,390	2,164	△ 9,555	8,415
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	178,065	142,591	35,474	521,697
		セグメント間の内部売上高又は振替高	18	195	△ 177	513
		計	178,083	142,786	35,297	522,210
	営業利益 (△は営業損失)		16,632	9,212	7,420	32,870
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	338,150	340,762	△ 2,612	700,749
		セグメント間の内部売上高又は振替高	6,375	6,695	△ 320	16,317
		計	344,525	347,458	△ 2,932	717,067
	営業利益 (△は営業損失)		△ 3,289	5,875	△ 9,164	434
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	51,842	51,528	314	117,562
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	1,869	105	3,984
		計	53,818	53,398	420	121,546
	営業利益 (△は営業損失)		3,384	3,828	△ 443	8,242
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高				
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 17,927	△ 18,390	463	△ 51,272
		計	△ 17,927	△ 18,390	463	△ 51,272
	営業利益 (△は営業損失)					
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,252,653	1,304,736	△ 52,083	3,045,023
		セグメント間の内部売上高又は振替高				
		計	1,252,653	1,304,736	△ 52,083	3,045,023
	営業利益 (△は営業損失)		20,392	23,220	△ 2,828	74,889

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		13年度中間期 (13/4 ~ 13/9)	12年度中間期 (12/4 ~ 12/9)	増 減 (△印は減少)	12年度(御参考) (12/4 ~ 13/3)
日 本	売上高				
	外部顧客に対する売上高	1,120,763	1,198,697	△ 77,933	2,817,291
	セグメント間の内部売上高又は振替高	44,716	37,790	6,926	91,090
	計	1,165,480	1,236,487	△ 71,007	2,908,381
営業利益(△は営業損失)		19,963	18,244	1,719	71,528
北 米	売上高				
	外部顧客に対する売上高	89,248	63,419	25,828	143,571
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,587	2,975	△ 388	4,377
	計	91,836	66,395	25,440	147,948
営業利益(△は営業損失)		△ 761	2,618	△ 3,380	△ 584
ア ジ ア	売上高				
	外部顧客に対する売上高	12,405	12,356	49	22,186
	セグメント間の内部売上高又は振替高	13,072	6,155	6,916	13,562
	計	25,477	18,511	6,965	35,748
営業利益(△は営業損失)		865	1,590	△ 724	2,785
西 欧	売上高				
	外部顧客に対する売上高	27,259	27,152	107	54,218
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,576	1,787	789	4,674
	計	29,836	28,939	896	58,893
営業利益(△は営業損失)		300	799	△ 498	1,476
そ の 他	売上高				
	外部顧客に対する売上高	2,975	3,111	△ 135	7,756
	セグメント間の内部売上高又は振替高	55	20	34	49
	計	3,031	3,131	△ 100	7,805
営業利益(△は営業損失)		23	△ 32	55	△ 316
消 去 又 は	売上高				
	外部顧客に対する売上高				
	セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 63,007	△ 48,729	△ 14,277	△ 113,755
	計	△ 63,007	△ 48,729	△ 14,277	△ 113,755
営業利益(△は営業損失)					
連 結 合 計	売上高				
	外部顧客に対する売上高	1,252,653	1,304,736	△ 52,083	3,045,023
	セグメント間の内部売上高又は振替高				
	計	1,252,653	1,304,736	△ 52,083	3,045,023
営業利益(△は営業損失)		20,392	23,220	△ 2,828	74,889

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

		13年度中間期 (13/4 ~ 13/9)	12年度中間期 (12/4 ~ 12/9)	増 減 (△印は減少)	12年度(御参考) (12/4 ~ 13/3)
海 外 売 上 高	北 米	170,151 (13.6%)	118,069 (9.0%)	52,081	289,204 (9.5%)
	中 南 米	54,176 (4.3%)	51,909 (4.0%)	2,267	104,438 (3.4%)
	ロ シ ア ・ 東 欧 等	4,529 (0.4%)	908 (0.1%)	3,620	8,399 (0.3%)
	ア ジ ア	97,477 (7.8%)	219,049 (16.8%)	△ 121,571	417,895 (13.7%)
	大 洋 州	2,015 (0.2%)	1,493 (0.1%)	522	3,873 (0.1%)
	中 近 東	96,538 (7.7%)	111,708 (8.6%)	△ 15,169	186,013 (6.1%)
	西 欧	86,890 (6.9%)	57,839 (4.4%)	29,050	149,442 (4.9%)
	ア フ リ カ	6,610 (0.5%)	13,412 (1.0%)	△ 6,801	13,795 (0.5%)
合 計		518,388 (41.4%)	574,390 (44.0%)	△ 56,001	1,173,064 (38.5%)
連 結 売 上 高		1,252,653 (100.0%)	1,304,736 (100.0%)	△ 52,083	3,045,023 (100.0%)

(%)は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	13年度中間期		12年度中間期		増減 金額	12年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	758	7.8%	1,002	9.8%	△ 244	2,727	10.3%
原動機	2,773	28.5%	2,715	26.6%	58	7,391	28.0%
機械・鉄構	1,456	15.0%	1,528	15.0%	△ 72	3,641	13.8%
航空・宇宙	1,004	10.3%	977	9.6%	26	4,327	16.4%
中量産品	3,211	33.0%	3,418	33.5%	△ 207	7,112	26.9%
その他	528	5.4%	555	5.5%	△ 26	1,201	4.6%
合計	9,732	100.0%	10,197	100.0%	△ 464	26,403	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	13年度中間期		12年度中間期		増減 金額	12年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	1,325	10.6%	1,351	10.4%	△ 26	2,937	9.6%
原動機	4,210	33.6%	4,015	30.8%	194	9,003	29.6%
機械・鉄構	1,406	11.2%	2,427	18.6%	△ 1,021	5,412	17.8%
航空・宇宙	1,780	14.2%	1,427	10.9%	352	5,222	17.2%
中量産品	3,445	27.5%	3,474	26.6%	△ 29	7,170	23.5%
その他	358	2.9%	350	2.7%	8	702	2.3%
合計	12,526	100.0%	13,047	100.0%	△ 520	30,450	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別手持契約高

(単位 億円)

	13年度中間期		12年度		増減 金額	12年度中間期(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	4,774	13.2%	5,038	13.3%	△ 263	4,759	12.3%
原動機	14,607	40.4%	15,464	40.8%	△ 857	15,284	39.5%
機械・鉄構	7,841	21.7%	7,672	20.2%	168	8,371	21.7%
航空・宇宙	7,190	19.9%	7,852	20.7%	△ 662	8,220	21.3%
中量産品	1,533	4.2%	1,732	4.5%	△ 199	1,811	4.7%
その他	208	0.6%	180	0.5%	27	206	0.5%
合計	36,155	100.0%	37,942	100.0%	△ 1,787	38,654	100.0%

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 127社（前年度124社）

次の4社を連結の範囲に含め、菱和海洋開発(株)を清算終了により連結から除外した。

- ① 六ヶ所再処理メンテナンスサービス(株)
- ② Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd. (タイ)
- ③ Mitsubishi Power Systems, Inc. (米国)
- ④ さがみ物流サービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 33社（前年度13社）

(2) 持分法適用の関連会社数 19社（前年度18社）

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(イ) 非連結子会社数 26社（前年度50社）

(ロ) 関連会社数 61社（前年度62社）

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金は、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (6) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- (7) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上、平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額150億円以上の長期請負工事に適用していたが、従来から長期請負工事の割合が高く、今後もその傾向が続くと予想されるので、より適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上)の工事にも適用することに変更した。
なお、当中間連結会計期間において新基準の適用案件はない。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社186社及び関連会社80社(平成13年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

- [主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス(株)、長菱船舶工事(株)、エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)、エムエイチアイマリテック(株)

(2) 原動機

- [主要製品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鑄造(株)、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株)、原子力サービスエンジニアリング(株)、三菱重工ガスタービンサービス(株)、長菱設計(株)、西菱エンジニアリング(株)

(3) 機械・鉄構

- [主要製品] 石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、海水淡水化装置、廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、製鉄・風水力・包装・化学機械、交通システム、輸送用機器、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工工事(株)、三菱重工パーキング建設(株)、三菱重工環境エンジニアリング(株)、菱日エンジニアリング(株)

(4) 航空・宇宙

- [主要製品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] (株)エムエイチアイエアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス、(株)エムエイチアイロジテック、エムエイチアイエアロスペースシステムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(5) 中量産品

- [主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工東日本販売(株)等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、ミツビシ・キャタピラー・フォークリフト・アメリカ・インコーポレーテッド(米国)、MHI Equipment Europe B.V.(オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD(タイ)、Mitsubishi Heavy Industries Climate Control,Inc.(米国)、(株)アール・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC.(米国)、MLP U.S.A.,Inc.(米国)、三原菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ工作機械エンジニアリング(株)

(6) その他

- [主な連結子会社] (株)田町ビル、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイファイナンス(株)、千代田リース(株)(総合リース)

なお、主な関連会社としては三菱自動車工業(株)、新キャタピラー三菱(株)、(株)東洋製作所がある。

平成13年度見通し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結			単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増減	
船 舶 ・ 海 洋	2,300	2,200	100	2,200
原 動 機	6,900	7,500	△600	6,200
機 械 ・ 鉄 構	5,200	4,600	600	4,900
航 空 ・ 宇 宙	4,200	4,300	△100	4,200
中 量 産 品	6,700	7,200	△500	4,500
そ の 他	1,200	1,200	-	
合 計	26,500	27,000	△500	22,000

(ご参考)
当社単独
輸出受注高
1,500
2,600
1,200
1,100
1,400
7,800

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結			単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増減	
船 舶 ・ 海 洋	2,750	2,650	100	2,700
原 動 機	8,600	7,400	1,200	8,400
機 械 ・ 鉄 構	4,500	4,600	△100	4,000
航 空 ・ 宇 宙	4,650	4,550	100	4,600
中 量 産 品	7,050	7,350	△300	4,500
そ の 他	950	950	-	-
合 計	28,500	27,500	1,000	24,200

当社単独
輸出売上高
1,450
3,500
900
1,200
1,450
8,500

設備投資額

(単位 億円)

	連 結			単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増減	
設備投資額 (注)	1,000	900	100	670

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額 (建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結			単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増減	
売 上 高	28,500	27,500	1,000	24,200
営 業 利 益	800	900	△100	670
経 常 利 益	550	700	△150	470
税 引 前 利 益	400	450	△50	320
当 年 度 利 益	200	200	-	150

(注) 為替相場は1米ドル=120円との前提。